

各指定居宅介護サービス事業者
各指定介護老人福祉施設開設者
各介護老人保健施設開設者
各養護老人ホーム施設長
各軽費老人ホーム施設長
各有料老人ホーム施設長
各サービス付き高齢者向け住宅開設者

様

和歌山県 福祉保健部
福祉保健政策局 長寿社会課長
(公印省略)

新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく特定接種(国民生活・国民経済安定分野)の登録申請に係る受付期間の延長について

平素より和歌山県高齢者福祉行政の推進にご尽力いただき厚く御礼申し上げます。
標記の件について、別添のとおり厚生労働省から通知がありましたので、お知らせいたします。
本通知は、各居宅介護サービス及び各介護老人福祉施設、各介護老人保健施設に対しては、法人に対し1部のみ送付しておりますので、貴法人の有する各対象事業所・施設等へ遺漏なきようご周知ください。
なお、和歌山県長寿社会課ホームページ「きのくに介護deネット」にも掲載しておりますので、申し添えます。
(<http://wave.pref.wakayama.lg.jp/kaigodenet/index.html>)

記

○注意点

- ・登録申請の締切日が平成29年3月17日まで延長されています。
- ・「確認締切日一覧表」は「きのくに介護deネット」のみの掲載になります。

○特定接種管理システム

<https://tokuteisessyu.jp/Vaccine2/login.jsp>

- ・システム操作で不明な点がございましたら、ヘルプデスクにお問い合わせください。

[ヘルプデスク TEL:03-5510-3318](http://www.wakayama-pref.go.jp/kaigodenet/index.html)

○厚生労働省ホームページ

特定接種(国民生活・国民経済安定分野)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000108661.html>

特定接種登録申請書(国民生活・国民経済安定分野)の入力に関する手引き

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000108828.pdf>

別添1 登録申請書の入力

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000108811.pdf>

別添2 特定接種管理システムにおける登録申請方法

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000108812.pdf>

特定接種(介護事業分野)の登録申請Q&A

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000127154.pdf>

【担当】

和歌山県 長寿社会課 サービス指導班
TEL 073-441-2527

事 務 連 絡
平成 28 年 1 2 月 2 7 日

各都道府県衛生主管部（局）
新型インフルエンザ対策担当課 御中

厚生労働省健康局結核感染症課
新型インフルエンザ対策推進室

特定接種の登録申請に係る受付期間の延長について

新型インフルエンザ等対策の推進につきましては、日頃から御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）第 28 条に基づく特定接種（以下「特定接種」という。）の登録については、平成 28 年 9 月 26 日付相当室事務連絡「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種（医療分野）の登録について」、「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種（国民生活・国民経済安定分野）の登録について」及び「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種（公務員）の報告について」を発出し、周知等を依頼したところ

です。
現在、特定接種管理システムへのアクセスが集中し、つながりにくい状況が続いており、事業者の皆様へは大変ご迷惑をおかけしております。

つきましては、別添のスケジュールのとおり、登録申請の受付期間を延長することとしました。

なお、仮に今後特定接種管理システムにトラブルが生じ、受付期間までに登録申請が完了しなかった場合であっても、受付期間の延長は今回限りとし、今後はいりません。平成 30 年頃に改めて、新規事業者も含め、登録申請の受付を実施する予定ですので、今回の登録に間に合わなかった方は、その際に登録いただけますようよろしくお願いいたします。

各都道府県におかれましては、お手数をお掛けしますが、関係部署、管内の市町村及び特別区、並びに、関係機関及び事業者に再度周知いただけますようお願いいたします。

別添

○ 登録のスケジュール

- ・ 各業種及び公務員の登録申請又は報告の受付開始 平成 28 年 10 月 14 日
- ・ 登録申請又は報告の締切 平成 29 年 3 月 1 7 日
- ・ 各業種の担当府省庁による内容確認の締切
 - 締切① 平成 29 年 4 月 1 7 日
 - 締切② 平成 29 年 5 月 1 7 日
 - 締切③ 平成 29 年 7 月 1 4 日

- ※ 各ルート別の締切日については、別紙「確認締切日一覧表」を御参照下さい。
- ※ 確認者が複数ある場合は、事業者への早期申請の働きかけ及び各確認者の早期確認への御協力をお願いいたします。
- ※ 震災・災害等特段の理由により締切日を超過する場合は、別途御相談願います。
- ※ システム操作に関するお問い合わせは、ヘルプデスク（特定接種管理システム業者：スリーハンズ株式会社）までお願いいたします。

TEL 03-5510-3318

【照会先】

厚生労働省健康局結核感染症課

新型インフルエンザ対策推進室

担当者：渡邊・山崎

TEL:03-3595-3426

FAX:03-3506-7325

E-mail:test-tokutei@mhlw.go.jp

確認締切日一覧表

No.	担当府省	事業No.	事業の種類	公務員区分 3該当	事業の種類 細目①	事業の種類 細目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支局)	関係府省庁 (原課)	主務官庁
1	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	病院	道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
2	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	病院	保健所設置市(特別区を含む。)	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
3	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業・東京都	○	病院	東京都	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
4	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	診療所 (歯科診療所を除く。)	都道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
5	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	診療所 (歯科診療所を除く。)	保健所設置市(特別区を含む。)	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
6	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	歯科診療所	都道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
7	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	歯科診療所	保健所設置市(特別区を含む。)	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
8	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	薬局	都道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
9	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	薬局	保健所設置市(特別区を含む。)	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
10	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	訪問看護ステーション	道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
11	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業	○	訪問看護ステーション	保健所設置市(特別区を含む。)	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
12	厚生労働省	1	新型インフルエンザ等医療提供を行う事業・東京都	○	訪問看護ステーション	東京都	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
13	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	病院	道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
14	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	病院	保健所設置市(特別区を含む。)	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
15	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業・東京都	○	病院	東京都	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
16	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	診療所 (歯科診療所を除く。)	都道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
17	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	診療所 (歯科診療所を除く。)	保健所設置市(特別区を含む。)	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
18	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	助産所	都道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
19	厚生労働省	2	重大緊急医療提供を行う事業	○	助産所	保健所設置市(特別区を含む。)	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
20	経済産業省	2	映像・音声・文字情報制作業		新聞業		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
21	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	介護保険施設	事業所、施設の指定申請、届出先：都道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
22	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	介護保険施設	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
23	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	介護保険施設	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
24	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	指定居宅サービス事業	事業所、施設の指定申請、届出先：都道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省
25	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	指定居宅サービス事業	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省

No.	担当府省	事業No.	事業の種類	公務員区分 3該当	事業の種類の 細目①	事業の種類の 細目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支局)	関係府省庁 (原課)	主務官庁
26	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	指定居宅サービス事業	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	① (4/17不切)	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
27	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	指定地域密着型サービス事業		① (4/17不切)	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
28	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	老人福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：都道府県	-	① (4/17不切)	-	② (5/17不切)	厚生労働省
29	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	老人福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	① (4/17不切)	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
30	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	老人福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	① (4/17不切)	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
31	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	有料老人ホーム	事業所、施設の指定申請、届出先：都道府県	-	① (4/17不切)	-	② (5/17不切)	厚生労働省
32	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	有料老人ホーム	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	① (4/17不切)	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
33	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	有料老人ホーム	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	① (4/17不切)	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
34	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	居宅介護	① (4/17不切)	② (5/17不切)	-	③ (7/14不切)	厚生労働省
35	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	重度訪問介護	① (4/17不切)	② (5/17不切)	-	③ (7/14不切)	厚生労働省
36	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	同行援護	① (4/17不切)	② (5/17不切)	-	③ (7/14不切)	厚生労働省
37	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	行動援護	① (4/17不切)	② (5/17不切)	-	③ (7/14不切)	厚生労働省
38	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害福祉サービス事業	共同生活援助	① (4/17不切)	② (5/17不切)	-	③ (7/14不切)	厚生労働省
39	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害者支援施設	障害者支援施設	① (4/17不切)	② (5/17不切)	-	③ (7/14不切)	厚生労働省
40	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	障害児入所支援施設	福祉型障害児入所施設	① (4/17不切)	② (5/17不切)	-	③ (7/14不切)	厚生労働省
41	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	救護施設	事業所、施設の指定申請、届出先：都道府県	① (4/17不切)	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
42	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	救護施設	事業所、施設の指定申請、届出先：政令指定都市	① (4/17不切)	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
43	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	救護施設	事業所、施設の指定申請、届出先：中核市	-	① (4/17不切)	-	② (5/17不切)	厚生労働省
44	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	児童福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：都道府県	-	① (4/17不切)	-	② (5/17不切)	厚生労働省
45	厚生労働省	3	社会保険・社会福祉・介護事業	○	児童福祉施設	事業所、施設の指定申請、届出先：市	① (4/17不切)	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
46	厚生労働省	4	医薬品・化粧品等卸売業		医薬品卸売販売業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
47	厚生労働省	5	医薬品製造業		医薬品製造販売業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
48	厚生労働省	5	医薬品製造業		医薬品製造業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
49	厚生労働省	6	医療機器修理業		医療機器修理業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
50	厚生労働省	7	医療機器販売業		医療機器販売業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
51	厚生労働省	8	医療機器貸与業		医療機器貸与業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省

No.	担当府省	事業No.	事業の種類	公務員区分 3該当	事業の種類 細目①	事業の種類 細目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支局)	関係府省庁 (原課)	主務官庁
52	厚生労働省	9	医療機器製造業		医療機器製造販売業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
53	厚生労働省	9	医療機器製造業		医療機器製造業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
54	厚生労働省	10	再生医療等製品販売業		再生医療等製品販売業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
55	厚生労働省	11	再生医療等製品製造業		再生医療等製品製造販売業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
56	厚生労働省	11	再生医療等製品製造業		再生医療等製品製造業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
57	経済産業省	12	ガス業	○	ガス業	岐阜県・中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局電力・ガス課	-	① (4/17不切)	-	② (5/17不切)	厚生労働省
58	経済産業省	12	ガス業	○	ガス業	静岡県・関東経済産業局資源エネルギー環境部ガス事業課	-	① (4/17不切)	-	② (5/17不切)	厚生労働省
59	経済産業省	12	ガス業	○	ガス業	その他	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
60	財務省	13	銀行業(中央銀行、政府関係金融機関)		中央銀行		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
61	財務省	13	銀行業(中央銀行、政府関係金融機関)		政府関係金融機関(沖縄振興開発金融公庫を除く。)		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
62	内閣府	13	銀行業(中央銀行、政府関係金融機関)		沖縄振興開発金融公庫総務部総務課		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
63	国土交通省	14	空港管理業	○	空港機能施設事業	航空局管内	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
64	国土交通省	14	空港管理業	○	空港機能施設事業	東京航空局管内	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
65	国土交通省	14	空港管理業	○	空港機能施設事業	大阪航空局管内	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
66	国土交通省	15	航空輸送業	○	航空運送業	航空局管内	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
67	国土交通省	15	航空輸送業	○	航空運送業	東京航空局管内	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
68	国土交通省	15	航空輸送業	○	航空運送業	大阪航空局管内	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
69	国土交通省	16	水運業		外航海運業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
70	国土交通省	16	水運業		船舶貸渡業	外航船舶貸渡業	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
71	国土交通省	16	水運業		船舶貸渡業	内航船舶貸渡業	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
72	国土交通省	16	水運業		沿海海運業	一般旅客定期航路事業	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
73	国土交通省	16	水運業		沿海海運業	内航海運事業	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
74	国土交通省	16	水運業		内陸水運業	一般旅客定期航路事業	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
75	国土交通省	16	水運業		内陸水運業	内航海運事業	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
76	総務省	17	通信業		固定電気通信業	①電気通信事業法第16条第1項の規定による届出をした者に限る。	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
77	総務省	17	通信業		固定電気通信業	②東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びN T Tコミュニケーションズ株式会社に限る。	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省

No.	担当府省	事業No.	事業の種類	公務員区分 3該当	事業の種類 細目①	事業の種類 細目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支局)	関係府省庁 (原課)	主務官庁
78	総務省	17	通信業		固定電気通信業	③①又は②のいずれにも該当しない者。	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
79	総務省	17	通信業		移動電気通信業	①電気通信事業法第16条第1項の規定による届出をした者に限る。	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
80	総務省	17	通信業		移動電気通信業	②株式会社NTTドコモに限る。	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
81	総務省	17	通信業		移動電気通信業	③①又は②のいずれにも該当しない者。	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
82	国土交通省	18	鉄道業	○	鉄道業		-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
83	経済産業省	19	電気業	○	電気業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
84	国土交通省	20	道路貨物運送業		一般貨物自動車運送業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
85	国土交通省	21	道路旅客運送業	○	一般乗合旅客自動車運送業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
86	国土交通省	21	道路旅客運送業	○	患者等搬送事業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
87	総務省	22	放送業		公共放送業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
88	総務省	22	放送業		民間放送業	テレビジョン放送業（衛星放送業を除く。） ラジオ放送業（衛星放送業を除く。）	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
89	総務省	22	放送業		民間放送業	衛星放送業	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
90	総務省	23	郵便業		郵便業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
91	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		銀行	都市・信託・その他銀行、外国銀行支店	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
92	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		銀行	ゆうちょ銀行	-	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
93	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		銀行	整理回収機構	-	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
94	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		銀行	地方・第二地方銀行（埼玉りそなを含む。）	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
95	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業（商工組合中央金庫を除く。）	信金中央金庫	-	-	-	② (5/17不切)	厚生労働省
96	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業（商工組合中央金庫を除く。）	信用金庫	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
97	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業（商工組合中央金庫を除く。）	信用金庫・北海道財務局	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
98	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業（商工組合中央金庫を除く。）	信用金庫・函館財務事務所	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
99	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業（商工組合中央金庫を除く。）	信用金庫・旭川財務事務所	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
100	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業（商工組合中央金庫を除く。）	信用金庫・釧路財務事務所	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
101	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業（商工組合中央金庫を除く。）	信用金庫・帯広財務事務所	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
102	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業（商工組合中央金庫を除く。）	信用金庫・小樽出張所	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省
103	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業（商工組合中央金庫を除く。）	信用金庫・北見出張所	-	-	① (4/17不切)	② (5/17不切)	厚生労働省

No.	担当府省	事業No.	事業の種類	公務員区分 3該当	事業の種類 細目①	事業の種類 細目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支局)	関係府省庁 (原課)	主務官庁
104	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	全国信用協同信用組合連合会	-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
105	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合	-	-	①(4/17不切)	②(5/17不切)	厚生労働省
106	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合・北海道財務局	-	-	①(4/17不切)	②(5/17不切)	厚生労働省
107	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合・函館財務事務所	-	-	①(4/17不切)	②(5/17不切)	厚生労働省
108	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合・釧路財務事務所	-	-	①(4/17不切)	②(5/17不切)	厚生労働省
109	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	信用組合・帯広財務事務所	-	-	①(4/17不切)	②(5/17不切)	厚生労働省
110	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	労働金庫連合会	-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
111	金融庁	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫を除く。)	労働金庫	-	-	①(4/17不切)	②(5/17不切)	厚生労働省
112	経済産業省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		中小企業等金融業(商工組合中央金庫に限る。)		-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
113	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	(農林中央金庫、北海道信用農業協同組合連合会)	-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
114	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	(信用農業協同組合連合会(北海道を除く。))	-	-	①(4/17不切)	②(5/17不切)	厚生労働省
115	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	(農業協同組合(北海道の地域において信用事業を行うものに限る。))	-	①(4/17不切)	-	②(5/17不切)	厚生労働省
116	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	(農業協同組合(北海道以外の地域において信用事業を行うものに限る。))	-	①(4/17不切)	②(5/17不切)	③(7/14不切)	厚生労働省
117	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	信用漁業協同組合連合会(京都府及び沖縄県を除く。)	-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
118	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	信用漁業協同組合連合会(うち京都府信用漁業協同組合連合会に限る。)	-	①(4/17不切)	-	②(5/17不切)	厚生労働省
119	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	信用漁業協同組合連合会(うち沖縄県信用漁業協同組合連合会に限る。)	-	-	①(4/17不切)	②(5/17不切)	厚生労働省
120	農林水産省	25	銀行業(銀行、中小企業等金融業、農林水産金融業)		農林水産金融業	漁業協同組合(信用事業に係るものに限る。)	-	①(4/17不切)	-	②(5/17不切)	厚生労働省
121	国土交通省	26	河川管理・用水供給業	○	河川管理業		-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
122	国土交通省	26	河川管理・用水供給業	○	用水供給業		-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
123	経済産業省	27	工業用水道業	○	工業用水道業		-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
124	国土交通省	28	下水道業	○	下水道処理施設維持管理業		-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
125	国土交通省	28	下水道業	○	下水道管路施設維持管理業		-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
126	厚生労働省	29	上水道業	○	上水道業	-	-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
127	金融庁	30	金融証券決済事業		全国銀行資金決済ネットワーク	全国銀行資金決済ネットワーク	-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
128	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	統合ATMスイッチングサービス	-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省
129	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	マルチペイメントネットワーク	-	-	-	①(4/17不切)	厚生労働省

No.	担当府省	事業 No.	事業の種類	公務員区分 3該当	事業の種類の 細目①	事業の種類の 細目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支局)	関係府省庁 (原課)	主務官庁
130	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	外国為替円決済	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
131	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	全国銀行個人信用情報センター	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
132	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	C L S、S W I F T	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
133	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	短資会社	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
134	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	手形交換所	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
135	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	電子債権記録機関	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
136	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	しんきん情報システムセンター、しんきん共同センター、情報サービス	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
137	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	信組情報サービス、メイプルひろしま	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
138	金融庁	30	金融証券決済事業		金融決済システム	全国漁協オンラインセンター	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
139	金融庁	30	金融証券決済事業		金融商品取引所等		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
140	金融庁	30	金融証券決済事業		金融商品取引精算機関		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
141	金融庁	30	金融証券決済事業		振替機関		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
142	経済産業省	31	石油・鉱物卸売業		石油卸売業	石油卸売業（L Pを含む）	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
143	経済産業省	31	石油・鉱物卸売業		石油卸売業	石油卸売業（L Pを除く）	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
144	経済産業省	32	石油製品・石炭製品製造業		石油精製業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
145	経済産業省	33	熱供給業		熱供給業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
146	経済産業省	34	飲食品小売業		コンビニエンスストア		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
147	農林水産省	34	飲食品小売業		各食料品小売業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
148	経済産業省	35	各種商品小売業		百貨店・総合スーパー		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
149	農林水産省	36	食料品製造業		缶詰・農産保存食料品製造業		-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
150	農林水産省	36	食料品製造業		精穀・製粉業	(精米業、米粉製造業)	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
151	農林水産省	36	食料品製造業		精穀・製粉業	(精麦業、小麦粉製造業)	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
152	農林水産省	36	食料品製造業		精穀・製粉業	(そば粉製造業)	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
153	農林水産省	36	食料品製造業		精穀・製粉業	(大豆粉、とうもろこし粉、その他穀粉製造業)	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
154	農林水産省	36	食料品製造業		パン・菓子製造業	(パン製造業)	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省
155	農林水産省	36	食料品製造業		パン・菓子製造業	(菓子製造業)	-	-	-	① (4/17不切)	厚生労働省

No.	担当府省	事業 No.	事業の種類	公務員区分 3該当	事業の種類の 細目①	事業の種類の 細目②	地方公共団体 (市町村)	地方公共団体 (都道府県)	関係府省庁 (地方分支局)	関係府省庁 (原課)	主務官庁
156	農林水産省	36	食料品製造業		レトルト食品製造業		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
157	農林水産省	36	食料品製造業		冷凍食品製造業		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
158	農林水産省	36	食料品製造業		めん類製造業		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
159	農林水産省	36	食料品製造業		処理牛乳・乳飲料製造業		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
160	農林水産省	37	飲食料品小売業		食料品スーパー		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
161	農林水産省	37	飲食料品卸売業		食料・飲料卸売業		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
162	農林水産省	37	飲食料品卸売業		卸売市場関係者		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
163	経済産業省	38	燃料小売業(LPガス及びガソリンスタンドに限る。)		燃料小売業		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
164	経済産業省	39	その他の生活関連サービス業		冠婚葬祭業	冠婚葬祭互助会	-	-	① (4/17 切)	② (5/17 切)	厚生労働省
165	経済産業省	39	その他の生活関連サービス業		冠婚葬祭業	全日本葬祭業協同組合連合会	-	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
166	厚生労働省	39	その他の生活関連サービス業	○	火葬・墓地管理業		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
167	経済産業省	40	その他小売業		ドラッグストア		-	-	-	① (4/17 切)	厚生労働省
168	環境省	41	廃棄物処理業	○	産業廃棄物処理業	許可自治体：政令市	① (4/17 切)	-	-	② (5/17 切)	厚生労働省
169	環境省	41	廃棄物処理業	○	産業廃棄物処理業	許可自治体：都道府県	-	① (4/17 切)	-	② (5/17 切)	厚生労働省

色は、平成28年4月15日より申請を受け付けている業種。